

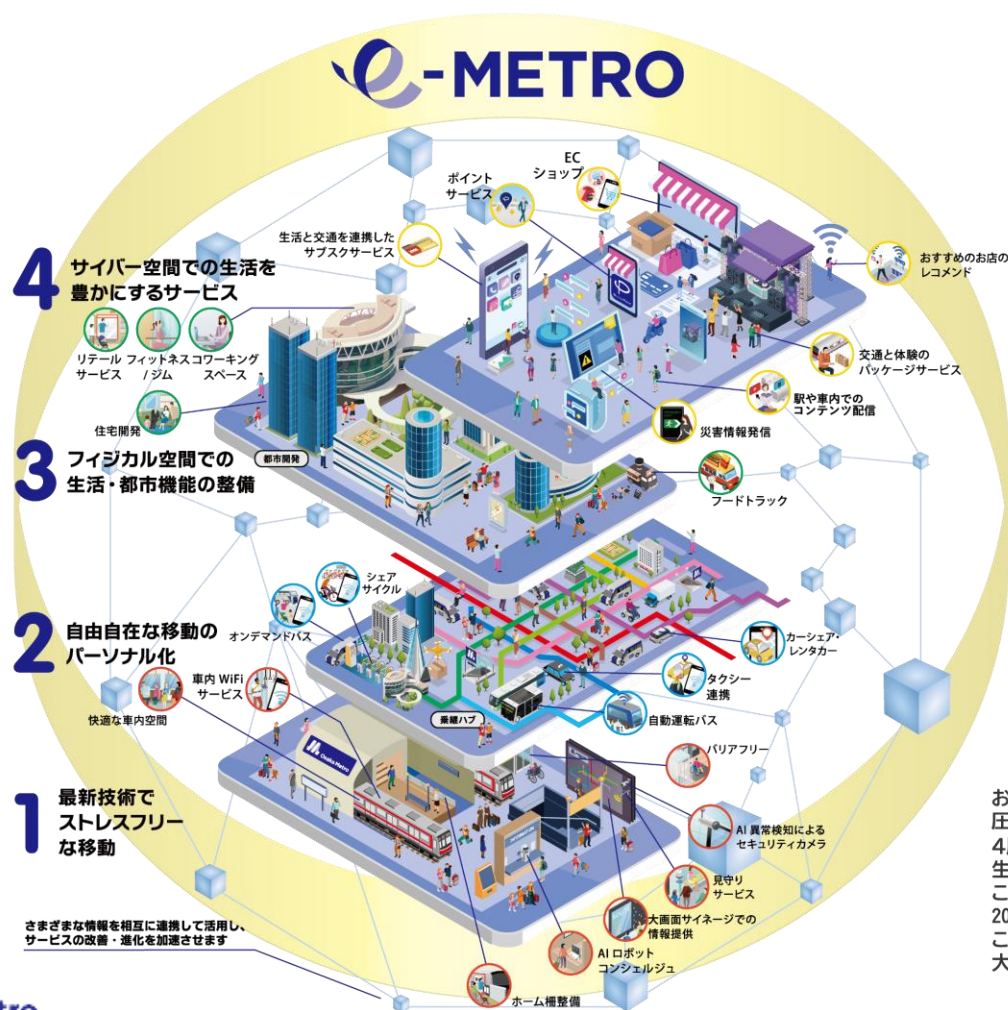
A photograph of a modern subway station interior. The ceiling features a complex, geometric, white structure with recessed lighting. The walls are dark, and the floor is light-colored with yellow directional markings. In the background, there are glass doors and pillars. The overall atmosphere is clean and futuristic.

Osaka Metro Group

SDGsの推進について
(2025年度改訂版)

事業活動の全体像

都市型MaaS構想「e METRO」を掲げ、既存の安全安心・快適便利な鉄道・バスの絶え間ない進化に加え、移動の目的となる様々なサービスを交通と組み合わせることで、新たな価値を創出し、大阪のまちづくりへの貢献に取り組んでいます。



Osaka Metro Groupが目指す未来の大阪

お客さま一人ひとりのニーズに合わせて、圧倒的に便利な交通を実現するとともに、4層をつないだ様々なサービスを一体的にご提供し、生活の質の向上に貢献します。
この都市型MaaS構想「e METRO」の取り組みを、2025年度に向けて次々と具体化することで、これまでにない価値を創造し、大阪を格段に便利で快適なまちにしていきたいと思います。

事業活動を通じて目指すべき姿 2035年の未来像

2035年度には、交通サービスと様々な生活サービスが完全に融合し、必要なサービスが迅速、且つ一体的に提供され、現在では考えられないほど、便利で多様なライフスタイルが実現している世界を目指しています。

5つの達成目標

日々の運行を支える日常業務の徹底した合理化・効率化

AIによる駅構内の見守りや、保守の状態監視基準への転換により、労働力が不足する社会においても最高の安全・安心を提供。

世界に誇る地下空間

駅の老朽化対策にあわせ、リニューアル計画を更に拡充。「ゲートレス改札」など革新的設備の導入により、徹底してストレスフリーな地下空間を構築。

圧倒的に便利な交通インフラ

自動車交通への自動運転技術実装により24時間運行を実現。空飛ぶクルマの運航も開始し、あらゆる移動ニーズにきめ細かく応える交通インフラを当社グループで提供。

交通を核にした地域開発

森之宮地区に開業する新駅を核として大規模なモビリティハブを設置。多様な人々が集い、交流する基盤を形成し、「活力インフラ」を体現。

交通と社会生活サービスとの完全融合

交通と社会生活サービスの予約が自動連携するなど第1層～第4層のサービスが一体化。データを基にした制御により、効率的な都市運営が為されるスーパースティの実現にも貢献。

2035年度の目指す姿



SDGsへの貢献、取組みの基本方針

都市型MaaS構想「e METRO」を軸とする当社グループの事業活動は、SDGsの精神と合致しており、事業活動を通じてできる限り広くかつ多くの貢献を目指しますが、特に、下記の4つのテーマをマテリアリティ（重要課題）として取り組みます。

都市型MaaS構想の推進

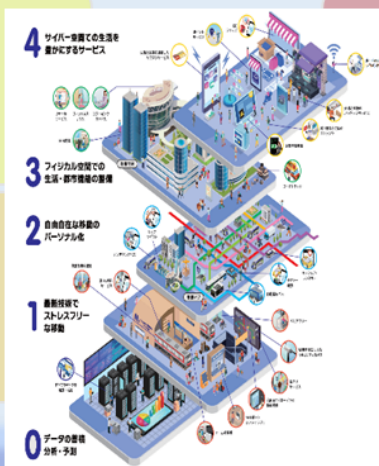
SDGs



7 再生可能エネルギーを十分に活用すること
移動手段の変革
(CO₂排出量の少ない交通システム
(鉄道・バス) の拡充)



9 産業と技術革新の基盤をつくろう
社会生活インフラ×交通インフラ
(MaaS、デジタルマーケティング、
スマートシティ化への貢献) の追求



8 働きがいも経済成長も
**社会ニーズに対応することによって、
経済成長も成し遂げる事業活動の
追求**



11 住み続けられるまちづくりを
**誰もが安全に利用でき、
災害にも強い交通機関への進化
および便利で住みやすい沿線の開発**

スマートシティ (Society5.0)

上記テーマに関する取組みを個々の事業活動へ落とし込む

マテリアリティと取り組むべき課題

マテリアリティの解決は、環境負荷の少ない公共交通機関の魅力を最大限磨き上げるとともに、
取り組むべき課題 ≡ 都市型MaaS構想「e METRO」の具体化によって実現してまいります。

マテリアリティ	取り組むべき課題
移動手段の変革 7 13	カーボンニュートラルの実現 / 気候変動リスクへの対応※ 都市型MaaS構想 第2層の具体化 自由自在な移動のパーソナル化
社会生活インフラ×交通インフラの追求 9	都市型MaaS構想 第0層の具体化 データの蓄積・分析・予測 大阪モデルのスマートシティの実現
社会ニーズに対応することによって、 経済成長も成し遂げる事業活動の追求 8	Well-beingの実現(社員幸福度の向上) 企業価値の最大化
誰もが安全に利用でき、 災害にも強い交通機関への進化 および便利で住みやすい沿線の開発 11	都市型MaaS構想 第1層の具体化 最新技術でストレスフリーな移動 都市型MaaS構想 第3層の具体化 フィジカル空間での生活・都市機能の整備 都市型MaaS構想 第4層の具体化 サイバー空間での生活を豊かにするサービス

※今後、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示の中で、詳細を記載予定です。



テーマ①

移動手段の変革

(CO₂排出量の少ない交通システム
(鉄道・バス) の拡充)

カーボンニュートラル実現 (2050年度) に向けて

- 使用するエネルギー量を低下させる省エネ施策
- CO₂を排出しない再生可能エネルギーの活用

等に取り組み、グループ全体で2030年度▲46% (2013年度比) の削減、気候変動リスクへの対応に向けた取り組みを推進します。

取り組むべき課題

課題に対する取り組み内容

カーボン
ニュートラルの実現
／気候変動リスク
への対応

鉄道

省エネ設備 (LED等) の導入

省エネ車両の導入

バス

EVバスの導入

事業所

省エネ設備 (LED等) の導入

グリーン購入の推進

一般・産業廃棄物の削減
/リサイクル

再生可能エネルギー
(太陽光発電等) の使用

【鉄道】

■省エネ設備の導入

駅構内及び地下鉄車内の環境改善と省エネ化を図るため、従来の蛍光灯よりも消費電力を削減できるLED照明への切り替えを進めています。

K P I		2025年度目標	2024年度実績
駅構内照明	消費電力削減率	65%	58%
地下鉄車内照明	消費電力削減率	41%	38%



■省エネ車両の導入

使用電力を削減するための回生ブレーキを装備した「VVVF (Variable Voltage Variable Frequency) インバータ制御」を全車両に採用。回生ブレーキで生み出した電力を他の電車や駅舎の電源として有効活用しています。また、車内照明にLEDを取り入れた新造車両導入や車両改造を進めています。

K P I		2025年度目標	2024年度実績
両数 (省エネ車両/全車両)		1,018/1,380両 (74%)	1,000/1,434両 (70%)

新型車両400系においては、制御装置にSiC (Silicon Carbide) 素子を用いて更なる省エネ化を図っています。



■カーボンフリー運行の開始

2025年7月1日から、御堂筋線と中央線の列車運行及び駅施設等で使用するすべての鉄道用電力を実質的に再生可能エネルギー由来の電気に切り替え、CO₂排出量実質ゼロで運行しています。



■地域脱炭素推進コンソーシアムへの参画

2025年5月、沿線自治体と脱炭素社会の実現に向けて取り組む「地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まちWe'll」に参画。地域の脱炭素化に資する施策を効果的かつ広域的に取り組んでいきます。

地域の再生可能エネルギー電源の設置促進

公共交通の利用促進



【バス】

■EV(電気)バスの導入

グリーンイノベーション基金※等を活用しながら、環境にやさしいEVバスの導入を進め、2025年大阪・関西万博での輸送を担っています。今後もEVバスの活用を進め、2035年を目途に全路線バス車両のEV化を目指します。

KPI	2025年度目標値	2024年度実績
台数	2024年度に完了（174台）	



EMS (Energy Management System)

車両への充電を制御する
電力管理システム



FMS (Fleet Management System)

バスの運行計画の作成や管理、車両の
手配等が行える運行管理システム

また、運行管理システムと電力管理システムを連動させることで、EVバスを効率的に充電できるよう取り組むほか、EVバスの航続距離を延長するため、走行中給電（道路上に充電設備を整備し、走行するEVバスへ給電する技術）の実証実験も行っています。

※2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国がNEDOに2兆円の基金を造成し、野心的な目標をコミットする企業等に対して、10年間研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するもの。上記取組みについては「スマートモビリティ社会の構築」をテーマに、当社含む5社で、共同提案し、採択され、実証実験中。

【事業所】

■省エネ設備の導入

各事業所において、高効率空調機器への更新や照明設備のLED化等を順次進めています。
また、本社社屋において、ESCO事業を活用し 熱源設備、照明設備の高効率化に加え、既存の中央監視盤や空調制御コントローラを活用した省エネ制御等を導入しています。

■環境に配慮した調達

Osaka Metro調達方針（ビジョン）に基づき、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくという考えのもと、取引先様と協同して環境負荷の少ない資材、役務の調達に努めます。

■一般/産業廃棄物の削減/リサイクル

紙使用量や水使用量の見える化を実施し、ペーパーレス化をはじめとする使用量の削減に努め、鉄道廃車時に生じる車体金属材料の再利用を行うなど、リサイクルやリユースを推進しています。

また、2024年7月に、廃食用油等を再利用して製造するSAF（持続可能な航空燃料）で航空機が空を飛ぶ世界を目指す「Fry to Fly Project」に参画。直営飲食店や本社・事業所の食堂から出る廃食用油を原料として供給する取組みを開始しています。



■当社施設内での太陽光パネルの設置

当社グループが保有する建築物の屋上など設置可能な場所に太陽光パネルを設置し発電しています。
また、名古屋大学と共同で、壁面など従来、設置が困難だった場所にも設置できる次世代太陽電池（カーボンナノチューブ電極を用いた有機薄膜太陽電池（CNT-OPV）の実証実験を、森之宮の「e METRO MOBILITY TOWN」で行っています。



保有施設に設置している太陽光パネル



展示車両に取り付けたCNT-OPV

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
太陽光発電量	125,000kW h/年	27,115kWh/年

■水素を利用した燃料電池の設置

森之宮用地の開発に合わせ、太陽光発電と純水素燃料電池を組み合わせた発電施設を整備し、鉄道への安定した電力供給に向けた実証実験を行っています。

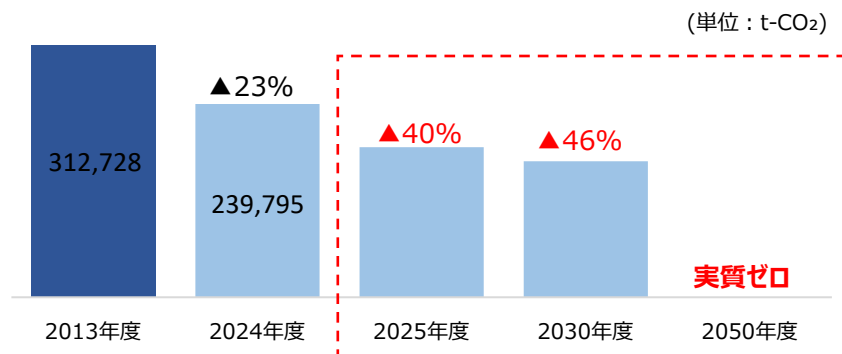
K P I	2025年度目標値	2024年度実績
水素を利用した燃料電池発電量	8,000kWh/年	550kWh/年

【グループ全体】

■ CO₂排出量の削減

2024年度実績は、電力会社のCO₂排出係数上昇等の影響により、2013年度比▲23%にとどまりました。

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
CO ₂ 排出量削減率	▲40%	▲23%



また、単位輸送量当たりCO₂排出量（ひと1人を1km運ぶ場合に排出するCO₂の量）は、

- Osaka Metro 19.3g-CO₂/人・km
- 大阪シティバス 108g-CO₂/人・km

という結果になりました。

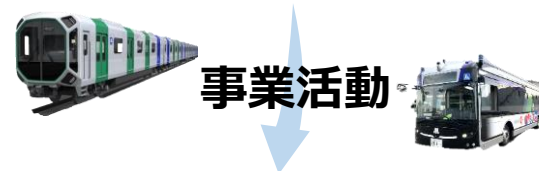
2025年度は、鉄道・バスとも万博輸送によるエネルギー使用量増が見込まれますが、御堂筋線・中央線のカーボンフリー運行など新たな取り組みや、EVバスの活用により、CO₂排出量削減目標達成に努めてまいります。

INPUT

使用エネルギー

4,785,299 GJ

電気	4,352,157 GJ
ガス	45,764 GJ
燃料	
灯油、A重油、ガソリン、軽油	370,938 GJ
可燃性天然ガス	0 GJ
液化石油ガス（LPG）	768 GJ
熱	
温水・冷水	15,672 GJ



事業活動

OUTPUT

CO₂排出量

239,795t-CO₂

電気	211,094 t-CO ₂
その他 (ガス・燃料・熱)	28,701 t-CO ₂



テーマ① 移動手段の変革

テーマ② 社会生活インフラ× 交通インフラの追求

取り組むべき課題

課題に対する取り組み内容

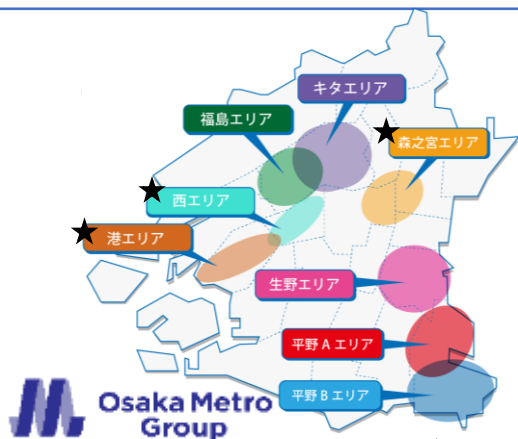
都市型MaaS構想
第2層の具体化
自由自在な移動の
パーソナル化

モビリティの最適ミックスの実現

■ オンデマンドバスの運行エリア拡大

お客さまのニーズに合わせて、お迎えにいくオンデマンドバスを、大阪市全域に順次拡大することで、路線バスでカバーできない不便地域を解消、サービス水準・利便性向上を目指します。

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
オンデマンドバスの 運行エリア拡大	大阪市全域に 順次拡大	10区8エリア (期間限定運行含む)



★: 2025年10月31日までの期間限定運行

■ タクシー事業への参入

2024年度よりタクシー事業に参入し、深夜時間帯の移動ニーズのほか、中距離移動やドアtoドアといった、個別の移動ニーズにお応えします。



■ 空飛ぶクルマ (Vポート事業)

空飛ぶクルマの社会実装を目指すべく、株式会社SkyDriveと業務提携を実施し、地上の移動と組み合わせる新たな移動ニーズに対応していきます。



■ パーソナルモビリティや乗継ハブの整備

シェアサイクル、電動キックボードなど、パーソナルモビリティ事業者と連携し、全駅近郊へのポート設置を進めるなど、大阪市内におけるファースト・ラストワンマイルの移動手段の拡充を進め、利便性を高めます。また、モビリティの乗換拠点として、乗継ハブの整備を勧めます。



K P I	2025年度目標値	2024年度実績
乗継ハブ数	21カ所	8カ所

■ e METROアプリの運用拡大

QR乗車券・デジタル商品券機能の追加、御堂筋線・中央線の車内や主要駅の混雑情報の可視化等のバージョンアップを着実に実施。今後も継続的に機能の拡張を図ることで、アプリを接点として、「サイバー空間での生活が豊かになるサービス」を提供します。

e-METRO



※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



テーマ②

社会生活インフラ×
交通インフラの追求

取り組むべき課題

課題に対する取組み内容

都市型MaaS構想
第0層の具体化
データの蓄積・
分析・予測

当社グループの事業活動における
顧客基盤の一元化

グループ横断的なデータ活用
システムの本格的な構築

AIオンデマンド交通の導入促進

自動運転

MaaSの推進
(KANSAI MaaS、博覧会協会、
ORDEN等との連携)

大阪モデルの
スマートシティの実現

※取り組むべき課題の「大阪モデルのスマートシティの実現」に関する情報は、大阪スマートシティ戦略会議を通じて推進しています。

詳細は、右記URLをご参照ください。(URL：[大阪府／大阪スマートシティ戦略会議 \(osaka.lg.jp\)](https://www.osaka.lg.jp/))

■グループの事業活動におけるサービスデータ基盤の統合

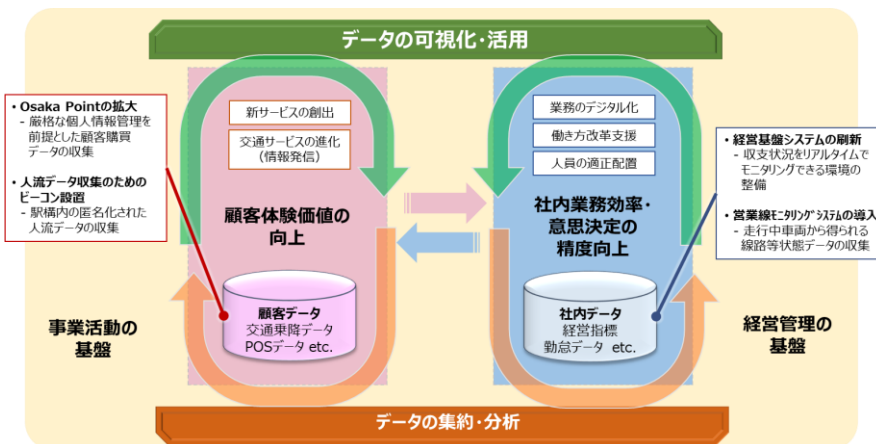
これまでの個別サービス単位でのデータ取扱いを改善し、e METRO全体の顧客基盤を共通化して整備を行うことで、会社全体におけるサービス横断的なデータ分析、お客さまへのアプローチができるようにしていきます。



■グループ横断的なデータ活用システムの本格的な構築

取得データをグループ全体のサービス改善・進化に循環的に活用し、お客さまの生活の質の向上につなげていきます。

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
データ活用 システムの構築	完了	





テーマ③

社会ニーズに対応することによって、
経済成長も成し遂げる事業活動の追求

取り組むべき課題

課題に対する取組み内容

Well-beingの実現
(社員幸福度の向上)

健康経営の推進

ワークライフバランスの充実

ダイバーシティ&インクルージョン
の推進

企業価値の最大化

ステークホルダーとの約束

株主への継続的な
財政貢献

従業員が働きがいを感じ
る環境や人材育成/
能力開発など

お客さま満足度の向上

大阪の更なる活性化と
都市ブランド力の向上

お取引先とのビジネスに
おける連携・協働

コーポレートガバナンス

グループ経営の強化

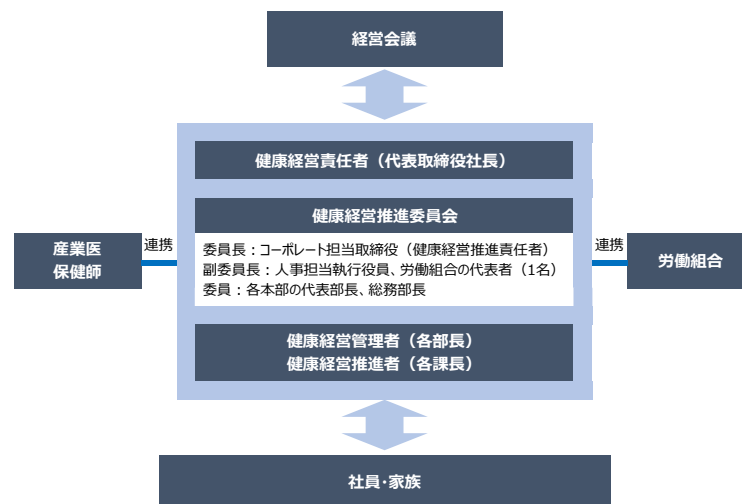
健康経営の推進

企業理念や目指す姿を実現するためには、その主役である社員一人ひとりが、心身ともに健康で生き活きと前向きに働くことが重要であると位置づけ、健康経営を推進しています。この取組みにより、健康増進はもとより、社員のモチベーション向上や主観的健康感を高め、活力・生産性の向上、ひいては企業力の向上へとつなげます。

※数値は全てOsaka Metro単体

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
メタボリックシンドローム該当者	30%	32.8%
飲酒習慣比率	15%	16.2%
メンタル事由による休業率	0.4%	0.32%
喫煙率	22%	22.9%

(参考) 健康経営推進体制



■ワークライフバランスの充実

心身の健康やゆとりを保つことでよりよい状態で業務に向き合うことができるよう、長時間労働の削減や有給休暇の取得促進に取り組んでいます。この取り組みにより、仕事へのモチベーションや生産性の向上、ひいては社員の満足度向上や、ブランディングにもつなげていきます。

※数値は全てOsaka Metro単体

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
月平均超過勤務時間	14.5時間以下	18.7時間
有給休暇取得率/日数	93.1%/19日	98.2%/19.2日
育児休業等及び育児参加 休暇（注）取得率	男女とも100%	男性56.4% 女性100%

（注）配偶者の出産予定日又は出産日を起点に1か月以内で必要と認める期間、およびその後5日以内に取得可能なOsaka Metro独自の有給休暇制度

■ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な形態で多様な社員が勤務し、成長・活躍する会社の実現に向けて取り組みを進めていきます。
また、女性が就業しやすい環境を整備し、両立支援を積極的に進め、働きがいや成長へのチャレンジを後押しします。

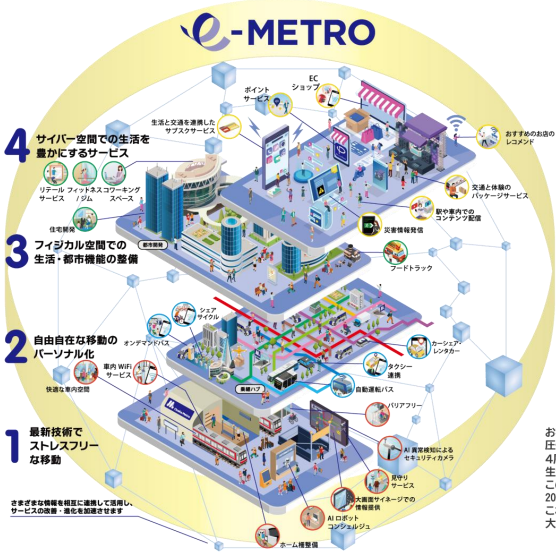
※数値は障がい者雇用者率以外はOsaka Metro単体

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
障がい者雇用者率	2.75%	2.74%
女性の採用比率	25%以上	20.1%
女性の管理職比率	8.0%以上	6.4%
研修時間(1人あたり) 安全等含む	16時間	14.31時間



【企業価値の最大化】
■ステークホルダーとの約束

将来にわたって持続可能な事業体へ成長していけるよう、都市型MaaS構想の推進により、大阪市内の移動を格段に便利で快適に進化させるだけではなく、個々人のニーズに合わせた様々な生活サービスを提供することで、お客さま、地域のみなさまの期待に応えるとともに大阪の発展に貢献していきます。



Osaka Metro Groupが目指す未来の大阪

お客さま一人ひとりのニーズに合わせて、圧倒的に便利な交通を実現するとともに、4層をつないだ様々なサービスを一体的にご提供し、生活の質の向上に貢献します。
この都市型MaaS構想「e-METRO」の取り組みを、2025年度に向けて次々と具体化することで、これまでにない価値を創造し、大阪を格段に便利で快適なまちにしていきたいです。

対象	K P I	2025年度目標値	2024年度実績
株主	納税・配当額 (2018年度からの累計)	680億円以上	598億円
従業員	Well-beingの実現に係る取り組みにより達成		
お客さま	顧客満足度調査	3位	10位
地域	フィジカル空間での生活・都市機能の整備、サイバー空間での生活を豊かにするサービス提供		

■コーポレートガバナンス

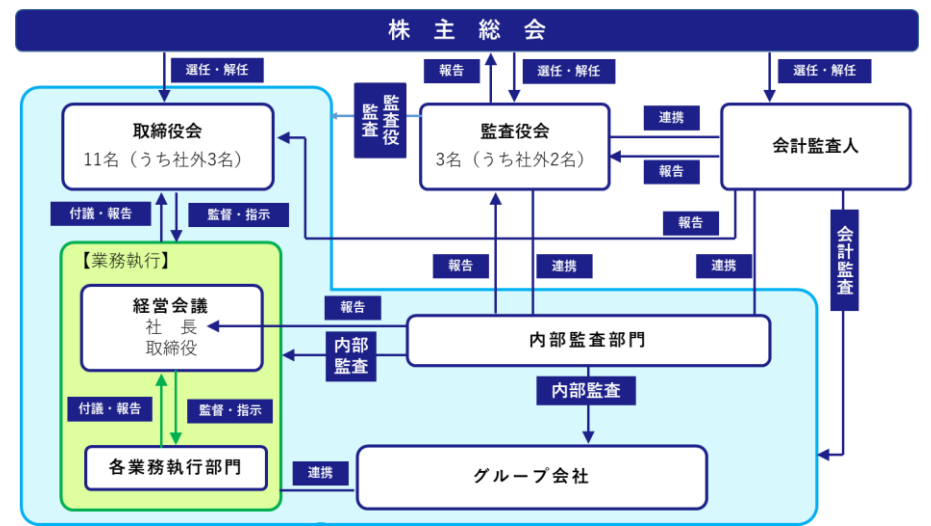
当社は、取締役会及び監査役会を設置するとともに、会計監査人を選任し、経営の監督及び監査を行っています。

取締役会では経営の基本方針や重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しています。また監督機能強化の観点から取締役11名のうち3名を社外から選任しています。

監査役会では監査の基本方針を決定するとともに、監査役間で実施した監査結果の報告し、意見交換を行っています。また監督機能強化の観点から監査役3名のうち2名を社外から選任しています。会計監査人である監査法人は財務報告書類の監査を行っています。

また、監査役会、会計監査人及び内部監査部門が意見交換を行い、三様監査の連携を図っています。

コーポレートガバナンス体制 【2025年7月1日現在】



■グループ経営の強化

「事業毎の自主自立の経営体制」と「コーポレート機能の高位平準化」による経営基盤の確立に向け、人材と体制の強化を進め、戦略的事業活動を全力で推進するとともに、労働生産性の向上を図ります。また、この取組みをグループ会社まで拡大し、グループ全体でのガバナンス体制を強化しています。





テーマ④

誰もが安全に利用でき、災害にも強い 交通機関への進化 および便利で住みやすい沿線の開発

取り組むべき課題

課題に対する取り組み内容

都市型MaaS構想
第1層の具体化
最新技術で
ストレスフリーな移動

安全・
安心の
追求

安全文化の醸成
訓練の実施
日々の点検・メンテナンス
事故ゼロに向けて
自然災害対策
セキュリティ対策

快適/利便の向上

バリアフリーの拡充

技術支援/新技術の導入

都市型MaaS構想
第3層の具体化
フィジカル空間での生活・
都市機能の整備

都市開発戦略の推進

都市型MaaS構想
第4層の具体化
サイバー空間での生活を
豊かにするサービス

108駅のサービス拠点化
マーケティング・生活支援サービス
事業戦略の推進

【安全安心の追求】

■事故ゼロに向けて

障がいの有無や年齢に関わらず、全てのお客さまに快適に地下鉄をご利用いただき、「人にやさしい交通機関」であり続けるため、ソフト・ハード面で災害時や非常時への万全の備えに取り組み、全てのお客さまに安心してご利用いただけるようにします。

また、バスについても、ドライブレコーダーの映像を活用した運転士の指導等に努めていくとともに、運転士が運転操作の継続が困難になった際に安全に停止できる装置として、車両へのドライバー異常時対応システム（EDSS）の設置など、安全対策の取り組みを進めていきます。

K P I		2025年度目標値	2024年度実績
鉄 道	お客さまの負傷件数	0件※	6件
	可動式ホーム柵設置率	100% (134/134駅)	85% (114/134駅)
	輸送障害件数 (30分以上の遅延発生)	0件※	3件
	うち車両故障件数	0件※	1件
	有責重大事故件数	0件※	1件
バ ス	道交法違反発生件数	0件※	22件
	路上故障件数	(継続的改善) 対前年度下回る件数	137件

※目指すべき目標数値

※「都市型MaaS構想 第1層」に関する情報は、下記冊子で報告しています。詳細は、安全報告書をご参照ください。(Osaka Metro安全報告書 大阪シティバス安全報告書)

■自然災害対策

これまでの自然災害及び将来に発生する可能性が高いとされる南海トラフ地震などの災害や有事の際に備えて防災対策を徹底して推進しています。また、事故・自然災害及び安全輸送に支障を及ぼす恐れのある事態が発生した場合には事故・災害対策本部を立ち上げ、関係部署が連携を図ることにより、迅速かつ的確な応急処置や復旧に努めています。

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
高架橋脚の補強	2022年度完了	
トンネル中柱の補強	2021年度完了	
脱線対策ガード付きまくらぎ導入等	完了 (約20km)	17.0km
大容量蓄電池設置	2019年度完了	
サドルレール脱落防止用 アンカージ整備	2019年度完了	
地上車庫・出入庫線 液状化対策	2024年度完了	
浸水対策（河川氾濫）	完了 (止水パネル・鉄扉の 設置完了)	変電所・換気口の 浸水対策完了



浸水対策（止水鉄扉）



トンネル中柱補強



脱線対策ガード付きまくらぎ

■セキュリティ対策

昨今の鉄道車内での事件を受け、お客さまの安全を確保するため、大阪府警察本部及び近畿運輸局との三者で「鉄道利用者の安全確保に関する包括連携協定」を締結しています。犯罪が発生しにくい環境の整備や万が一事件が発生した際の対応能力の向上を目指し、協力体制をより一層強固にしていきます。

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
駅構内カメラ設置	約3,300台	3,305台
車内カメラ設置	御堂筋線40列車 中央線33列車 その他路線37列車	御堂筋線37列車 中央線33列車
防護盾導入 (全駅・全車両)	2022年度完了	



車内カメラ（拡大）



車内カメラ



駅構内カメラ



防護盾を用いた訓練

■ 快適/利便の向上

あらゆるお客さまに快適にご利用いただくために、ソフト面・ハード両面のサービス強化により快適な移動を実現します。



トイレ(リニューアル後)



サービス情報表示器



音声案内設備

■ バリアフリーの拡充

多様化する「お客さまのニーズに合致した、誰もが使いやすい最高水準のバリアフリー対策に取り組めます。



サイネージ付きバス停



車両と駅の段差隙間縮小



エレベーター増設

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
苦情/お褒め	鉄道 継続的改善	40件/162件
	バス //	177件/177件
トイレのリニューアル	84% (152/180か所)	83% (149/180か所)
サービス情報表示器の整備	2023年度完了	
音声案内設備	18% (24/134駅)	16% (22/134駅)
サイネージ付きバス停	150基	-

K P I	2025年度目標値	2024年度実績
バリアフリー ワンルート整備	2010年度完了	
バリアフリールート 複線化	100% (19/19駅)	63% (12/19駅)
車両と駅の 段差隙間縮小	93% (124/134駅)	77% (103/134駅)
サービス介助士資格 取得 (駅係員)	100%	95%

上記の他、「地下空間の大規模改革」や、「改札機能の進化」に取り組み、クレジットカードのタッチ決済・QRコードでのデジタル乗車券サービスを開始。デジタル乗車券と紐づけた顔認証改札サービスも、全路線で開始しています。

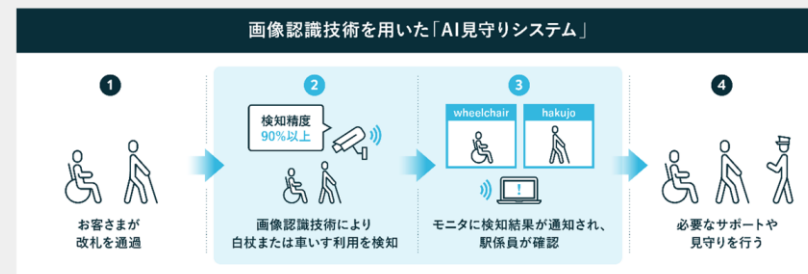


QRコード・タッチ決済対応



顔認証改札

また、白杖及び車いすをご利用されているお困りのお客さまに早期に気づき、必要なサポートや見守りを行うため、「AI見守りシステム」を順次導入しています。



「AI見守りシステム」活用イメージ

【技術支援】

■ 海外技術支援

急激な都市人口の増加や経済発展に伴い、深刻な交通渋滞、環境悪化に悩むアジアの発展途上国では、日本の援助などにより都市鉄道の導入が図られています。当社グループは、蓄えた知見を活かして、現地の事業者等を支援して、スムーズな事業推進をお手伝いしています。

【ベトナム国ホーチミン市都市鉄道1号線】

ホーチミン都市鉄道1号線について、事業準備段階の2006年度から、計画、建設事業管理、開業準備、会社運営などを幅広く支援した結果、2024年12月に開業し順調に営業しています。



【ベトナム国鉄道学校】

ベトナム国では、都市交通需要の急増を背景に都市鉄道整備が進んでいることから、都市鉄道を安全かつ正確に運行し、適切な維持管理を行っていくための人材を長期的、安定的に育成するべく、鉄道学校の人材育成能力強化を支援しています。



■ 国内技術支援

関西圏において新たなネットワークを形成する鉄道新線について、円滑な事業推進により環境負荷の低い鉄道利用を促進するために、鉄道建設に関する豊富な経験を活用して、施工等を受託し建設支援を行っています。

【北港テクノポート線延伸】

地下鉄中央線コスモスクエア駅から、2025年大阪・万博会場である夢洲への3.2kmの延伸事業について、事業主体の大阪港湾局（インフラ）や大阪港トランスポートシステム（インフラ外）から設計や施工を受託しました。2025年1月19日に夢洲駅を開業し、多くの万博来場者輸送を担っています。



【北大阪急行線延伸】

北大阪急行千里中央駅から箕面市萱野地区への延伸事業のうち、中間駅の箕面船場阪大前駅から終点の箕面萱野駅までの1.3kmのインフラについて、事業主体の箕面市から施工を受託して事業を進め、2022年8月に完成、引き渡しを実施しました。（2024年3月23日延伸開業）



【新技術の導入】

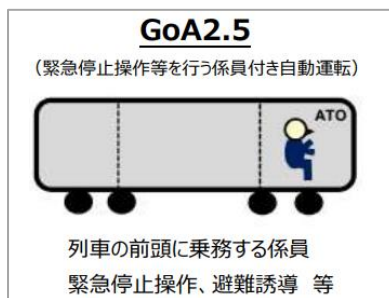
■ 自動運転走行

<鉄道>

2025年2・3月の営業運転終了後に中央線夢洲-大阪港間でGOA2.5の実証実験を実施しました。GOA2.5は先頭車両に動力車操縦者運転免許を持たない係員（車掌相当）が乗務する自動化レベルで、将来にわたる安全、安定輸送の確保と、ダイヤの多様化におけるフレキシブルな輸送計画による利便性の向上を目指します。



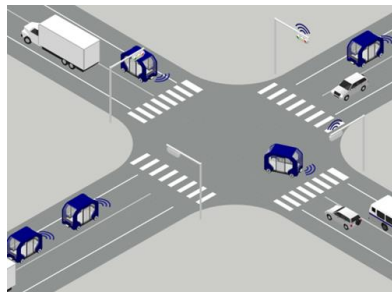
中央線 400系



自動運転鉄道車両イメージ

<バス>

持続可能な交通に関する課題の解決、および、利便性向上のための24時間交通サービス化の実現に向け、自動運転の技術開発を推進しています。現在、万博会場や森之宮地区で実証実験を実施しており、万博終了後も実証を継続し、2030年の社会実装を目指しています。



自動車自動運転イメージ

【バス自動運転の今後の展開】

① 万博での実証実験



会場内外輸送にて、

自動運転レベル4
の実証実験を実施中

【実施路線】

- ・舞洲パーク&ライド（一部の区間）
- ・会場内外周バスe Mover

万博終了後

**南河内地域で自動運転
バス運行のテストラン開始**

② 森之宮での実証実験



自動運転レベル2
の実証実験を実施中

【実施路線】

- ・森之宮・京橋周遊バス
- ・「e METRO MOBILITY TOWN」の会場内コース

万博終了後

**大阪市内のフィールドを活用し
自動運転システムの実証実験を継続**

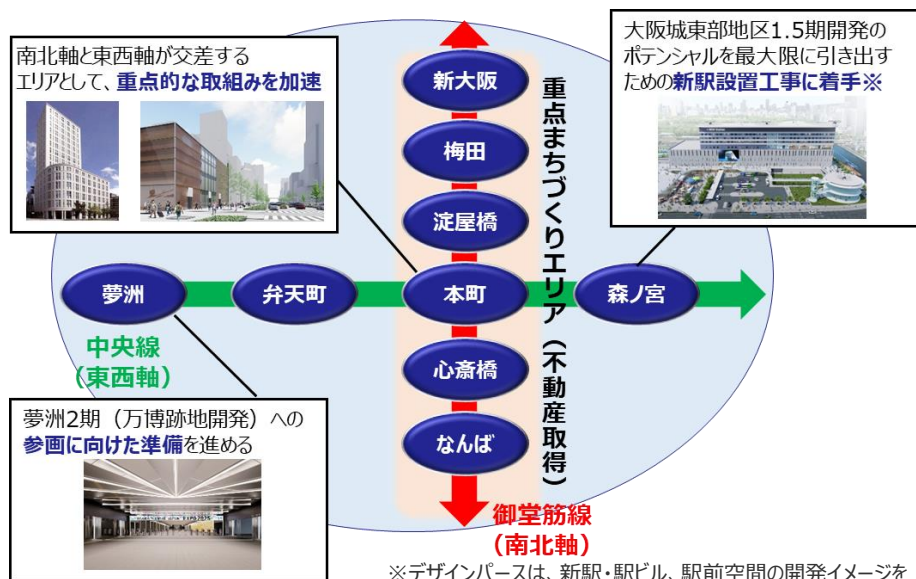
K P I		2025年度目標値	2024年度実績
自動 走行 運転	鉄道	2024年度GOA2.5実証実験を完了	
	バス	レベル4での運行 （万博輸送）	万博ルートでの実証実験・ 習熟運行実施、一部区間 でのレベル4取得

【都市開発戦略の推進】

「交通の価値向上に資する都市開発」を前提に、都心部の面的な利便性向上に向け、御堂筋線・中央線を軸とした開発を進めるとともに、各沿線の開発も手掛け、大阪のさらなる発展に貢献します。

■大規模開発

中央線沿線の夢洲と森之宮の大規模開発に着手し、これまでの南北軸を中心とした発展に加えて、東西軸の発展を強化し、今後、大阪のまちの面的な発展を支えていきます。



※デザインパースは、新駅・駅ビル、駅前空間の開発イメージを表現したものであり、今後の検討や関係先との協議等により変更する場合があります

■既存資産の徹底活用

民営化時に引き継いだ遊休資産（53カ所）のすべてを活用する目標を設定し、2024年度末時点で達成しています。

【マーケティング事業・生活支援サービスの推進】

■マーケティング事業

駅ナカ・地下街を中心に、駅及び駅周辺でのお客さまから求められるサービスを幅広く提供します。

＜駅ナカ＞

未利用地開発等により、営業面積を拡大していくとともに、物販店舗として、Metro Opus店舗数を拡大していきます。



Metro Opus梅田店

＜地下街＞

万博に向けて、大阪全体で種々の地域活性化のまちづくりが進められる中、地下街が隣接する3つの広場等で進められる再整備を契機に、「まち」と新たな関係性を構築する3つのリニューアル（「ホワイティうめだファルル西」、「NAMBAnan'n装・万ゾーン」、「京橋コムズガーデン」）を実施。地下街に新たな価値の創出を目指しています。



NAMBAnan'n装・万ゾーン



京橋コムズガーデン

<飲食事業>

駅ナカ・駅近で、レストランやカフェなどの飲食事業を展開し、生活の根源である食のサポートにより生活を支えます。



<フードトラックプラットフォーム事業>

駅周辺の利便性向上とにぎわい創出を図るため、土地所有者と出店場所確保に悩む飲食事業者をマッチングすることで、駅周辺でのフードトラックの出店をサポートしています。



■生活支援サービス事業

交通と連携し、駅を基点にお客さまのお困りごとを解消するサービスを展開します。

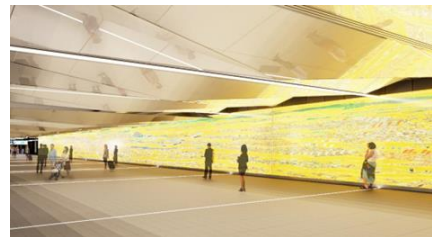
<子育て教育支援>

子育て負担の軽減と、子どもがいきいきと自立して生きる力を育成するため、習いごとつき学童保育をスタートしています。



■広告事業への取り組み

デジタルサイネージを活用した、魅力的な広告体験の提供に取り組むとともに、新規事業として、インバウンド向けのローカルガイドツアー「Osaka JOINER」を開始し、大阪に訪れる人々の体験価値向上につながる事業活動を推進しています。



夢洲駅の大型LEDビジョン



Osaka JOINER